

「外国ルーツの子どもたち」支援を軸とした多文化都市創生のための実証的研究

(R4-5 神戸市による研究助成「大学発アーバンイノベーション神戸」)

佐々木祐 (神戸大学)

・問題意識

急速に進む少子高齢化と多文化・多国籍化の現状を的確に把握し、そこに存在する課題や困難さから目をそらすことなく、ありうべき共生社会の姿を示すことが、こんにちの日本社会における急務となっている。

特に、ユニークな歴史的背景・社会構成をもつ神戸市において、今後の社会の重要な担い手となる「外国ルーツの子ども」たちの有する可能性を十分に発揮できるような環境を整えるためには、その特質や固有性に十分に注意しながら取り組みを進めることが必要となる。

そのための一つの予備的な作業として、神戸市における公立小中学校および各種支援団体・関連団体への聞き取りと実態調査を実施し、狭義の「教育」ととどまらない支援・対策の現状を明らかにするとともに、そうした複数の現場の経験や知恵を接続・共有する作業が求められている。

・研究プロジェクトの背景と目的

以上の問題意識のもと、神戸市における研究助成を得て本研究は計画された。

立案の背景としては、神戸大学文学部社会学研究室が2019年-2021年年度にかけて実施した「豊岡市外国人住民調査」がある（報告書は豊岡市HPにて公開中）。外国人非集住地/散在地と定義される同地域だが、そこでも急速に外国人住民が増加していること、また特に生活・育児・教育の面では各現場や支援団体・個人による個別で手探りの（ただし極めて熱心な）取り組みが模索されている現状が見えてきた。

神戸市における外国人住民をめぐる状況はこれとは全く異なるが、一方で住民・子どもの多国籍・多文化化が進展しているとともに、近郊地域において近年外国人住民が増加しつつあることなどから、上述の研究で得られた視座を活かすことが可能であり、また比較検討によって新たな知見を得ることも期待できる。

悉皆的な調査を実施することは期間・資源の問題から今回はできないが、従来ともすれば見過ごされがちであった事例にまで調査対象を広げ、また学校の「外」が抱える課題やその経験をも含めて、外国ルーツの子どもたちのニーズや未来によりそった提言を行うことが研究プロジェクトの目的となる。

・神戸市における「外国ルーツの子どもたち」の概況

神戸市教育委員会より提供された資料によると、2023年時点での市内公立学校に在籍する外国籍児童生徒数は1635人であり、この5年間で32.3%の増加をみせている。

主な国籍・地域は順に中国、韓国・朝鮮、またベトナムと続くが、全体を見ると実に60カ国・地域（不明及び無国籍含む）出身の児童生徒が神戸市内で学んでいる。

小中学校および義務教区学校・特別支援学校注目してみると、2023年度全児童生徒105007人中、1553名が外国籍となっており、その人数・割合は年々増加している。さらに、「要日本語指導児童生徒」は、563名（外国籍・日本国籍合わせ）であるが、これは5年前と比べて33%、10年前のほぼ倍の増加をみせている。

こうした児童生徒に対しては、母語支援（多文化共生サポーター・ランゲージ支援員）および日本語支援（「特別の教育課程」）による支援のほか、地域の外国人支援組織・個人による支援（母語・日本語・学習など）が行われている。

・調査概要

A 学校調査

「特別の教育課程」を実施している小中学校をピックアップし、実際に指導を担当されている担当教諭や支援員の方などに聞き取り調査を実施する。個別の事例についてお話を聞くとともに、ここ数年の変化や今後の見通し、また多文化教育の取り組みや進路指導などについても重点的に聞き取りを行う。

B 支援団体調査

2023年に神戸市教育委員会が実施した「外国人児童生徒支援団体との情報交換会」の資料をベースに市内で外国ルーツの子どもへの支援（母語・日本語・学習など）を行う団体に聞き取り調査を行い、学校からは見えにくい個別の児童生徒の事情やそれに対する取り組み、またそこから得られた知見や要望などを集約・分析する。

C 実際の当事者の方への聞き取り・グループワーク

実際に神戸で子育てをした・している外国出身の方に集まっていたいただき、その体験や感想・要望などについてお話ししていただく。中国、フィリピン、ベトナムなどを予定。

また、外国ルーツ子ども・若者当事者にも話がきければ。支援団体を通じて対象者に声がけする予定。

- ・学校調査から見えてくること

- 1 「神戸市」という単一の枠では捉えきれない地域の特性・多様性

- 2 現場での取り組みの多様性・困難

- 3 支援団体との連携の可能性・必要性

A小学校：東灘区・JSL実施校

「特別の教育課程」実施対象児童出身国
ペルー、フィリピン、中国、ブラジル、
ネパール等

他外国ルーツ児童在籍数 30人以上

加配教員・専任

支援団体との関係 あり

B小学校：中央区

「特別の教育課程」実施対象児童出身国
ロシア、カナダ、韓国、アメリカ等

他外国ルーツ児童在籍数 20人程度

加配教員・兼任

支援団体との関係 特になし

C小学校：東灘区・JSL実施校

「特別の教育課程」実施対象児童出身国
中国、フィリピン、モンゴル等

他外国ルーツ児童在籍数 35名以上

加配教員・常勤

支援団体との関係 紹介あり



- ・支援団体調査から見えてくること

- 1 地域の特성에応じた支援の多様性

- 2 人的・経済的リソースの問題

- 3 学校との連携の必要性

支援団体A：灘区

利用児童生徒出身国

中国、ネパール、ケニアなど

日本語・学習支援

他支援団体との関係 特になし

学校との関係 紹介あり

支援団体B：長田区

利用児童生徒出身国

ベトナム

日本語・母語支援、親子教室

他支援団体との関係 特になし

学校との関係 特になし

支援団体C：北区

利用児童生徒出身

中国など

日本語・学習支援、成人向けも

他支援団体との関係 特になし

学校との関係 特になし



- ・ 「外国ルーツの子どもたち」の未来のために求められること
 - 1 学校の「外」と連携した包括的な支援
 - 2 継続的な支援のためのリソースの確保
 - 3 地域特性により密着した対応
 - 4 広義の「進路」を視野に入れた指導